

高等学校等就学支援金制度の拡充について

近畿ブロック知事会

令和6年(2024年)12月

高等学校等就学支援金制度の拡充について

現在、約 99% の子どもたちが高校へ進学していることを踏まえ、大学等への進学や就職につながる高校教育において、子どもたちが家庭の経済的理由により就学や進学を諦めることのないよう、すべての子育て世帯に対して教育費負担の軽減を図ることが急務である。

子どもの教育への投資や子育て世帯の負担の軽減は、本来、国全体で進めることが必要であり、国の責任において支援制度の拡充等が実施されるべきであることから、下記のとおり高等学校等就学支援金制度の拡充を要望する。

記

1. 高等学校等就学支援金制度の大幅な支援額の増額や所得制限の緩和を行うなど、国の責任において確実に教育費の負担軽減を進めること。
2. 府県が独自に実施する授業料支援事業に対して、必要な財政措置を講じること。

令和 6 年 12 月

近畿ブロック知事会

福井県知事	杉 本 達 治
三重県知事	一 見 勝 之
滋賀県知事	三日月 大 造
京都府知事	西 脇 隆 俊
大阪府知事	吉 村 洋 文
兵庫県知事	齋 藤 元 彦
奈良県知事	山 下 真
和歌山県知事	岸 本 周 平
鳥取県知事	平 井 伸 治
徳島県知事	後藤田 正 純